

政策体系	No.	430-010	事務事業名	かごしま子育てパスポート事業	所属部	保健福祉部
	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり	所属課	児童福祉課	
	施策名	04	子育て環境の充実	課長名	隈元 悟	
	基本事業名	01	地域における子育て支援	所属G(係)	児童家庭G	
				電話番号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令
	一般	03	02	02	54035	子育て支援センター事業	根拠

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
地域全体で子育て支援する機運の醸成及び子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。 協賛店舗でパスポートを提示すると店舗ごとに決められた各種の特典・サービスをうめることができる 市民:パスポート交付申請 パスポート交付 企業:事業協賛申込 協賛ステッカーの交付	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (H 年度~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H 17 年度~ H 27 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
20年度実績(20年度に行った主な活動) パスポートの交付:1752枚 協賛企業:122社	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア パスポート交付枚数</td><td>枚</td></tr> <tr><td>イ 協賛企業</td><td>店舗</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア パスポート交付枚数	枚	イ 協賛企業	店舗	ウ	
名称	単位								
ア パスポート交付枚数	枚								
イ 協賛企業	店舗								
ウ									
21年度計画(21年度に計画している主な活動) パスポートの交付 協賛企業の募集活動									
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 妊婦及び18未満も子供がいる世帯	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 妊婦及び18未満も子供がいる世帯</td><td>世帯</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 妊婦及び18未満も子供がいる世帯	世帯	イ		ウ	
名称	単位								
ア 妊婦及び18未満も子供がいる世帯	世帯								
イ									
ウ									
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 地域全体で子育て支援する機運の醸成	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 経済的な負担感を持っている市民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 経済的な負担感を持っている市民の割合	%	イ		ウ	
名称	単位								
ア 経済的な負担感を持っている市民の割合	%								
イ									
ウ									
結果(どんな結果に結び付けるのか) 児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。 子育てを見守り、支援する。	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 施設の利用者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ 講座等の参加者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 施設の利用者数	人	イ 講座等の参加者数	人	ウ	
名称	単位								
ア 施設の利用者数	人								
イ 講座等の参加者数	人								
ウ									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円			
		国庫支出金	千円			
		都道府県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円		12	16
	事業費計(A)	千円	0	12	16	14
			0	0	0	0
		千円	0	12	16	14
活動指標	ア	枚		1,010	1,752	3,250
	イ	店舗		107	122	275
	ウ					
対象指標	ア	世帯		13,000	13,000	13,000
	イ					
	ウ					
成果指標	ア	%		37.00	41.20	40.00
	イ					
	ウ					
上位成果指標	ア	人		25,614	27,883	19,000
	イ	人		10,163	11,741	10,000
	ウ					

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 平成18年度より鹿児島県において次世代育成支援の推進事業の1つとして実施。霧島市はH19年度より事業開始。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? H19年度からの事業で、比較不可
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 協賛店の協力なしでは成り立たない事業であり、今後協賛店に対するメリットについても検討必要

事務事業名	かごしま子育てパスポート事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																									
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																														
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																												
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																												
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																												
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																												
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																												
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																												
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																												
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																												
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																												
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																														
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		協賛店を増やし、地域全体で子育て支援する機運の更なる醸成。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
低下	維持																													
	低下																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 協賛店の獲得																														

No.	430-020	事務事業名	次世代育成支援対策地域行動計画策定及び進行管理事業	所属部	保健福祉部
政策体系	政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり	所属課	児童福祉課
	施策名	04	子育て環境の充実	課長名	隈元 悟
	基本事業名	01	地域における子育て支援	所属G(係)	児童家庭G
				電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	03	02	01	50090	児童福祉総務費	次世代育成支援対策推進法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境が変化していく中、次の世代を担う子どもが健やかに育つための環境整備を図るため行動計画を策定するとともに、計画の実施状況の管理・公表を行う。 平成17年度からの5年間で第1期(前期計画)とし、前期計画の見直しを平成21年度に行った上で、平成22年度からの5年間の後期計画を定める。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (17 年度 ~ 26 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)		ア協議会の開催回数	回
霧島市次世代育成支援対策行動計画の後期計画の策定に係るニーズ調査を行い、集計・分析・報告書を作成し、後期計画策定の基礎資料とする。		イ検討委員会の開催回数	回
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		ウ	
霧島市次世代育成支援対策行動計画の後期計画を策定する。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		名称	単位
行動計画に掲げた施策		ア施策数	件
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		名称	単位
行動計画に掲げた施策を実施する。		ア施策の実施割合	%
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		名称	単位
児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。子育てを見守り支援する。		ア施設の利用者数	人
		イ講座等の参加者数	人
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円		1,315	630	2,300	
		事業費計(A)	千円	0	1,315	630	2,300	
	活動	トータルコスト(A)+(B)		千円	0	1,315	630	2,300
		活動指標	ア 回		0	2	0	3
			イ 回		0	4	0	4
		対象指標	ア 件			185	185	185
イ								
成果指標	ア %			100	98	100		
	イ							
上位成果指標	ア 人		15,447	25,614	27,883	19,000		
	イ 人		8,356	10,163	11,741	10,000		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)第8条第1項の規定により、平成16年度に策定。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
今日の少子化は未婚化や晩婚化に加え、「夫婦の出生力」自体の低下も大きな要因とされており、子育ての経済的・精神的負担や仕事と子育ての両立の難しさなど、解決しなければならない様々な課題がある。これらを受け、平成15年7月に次世代育成支援対策推進法が成立し、各自治体は市町村行動計画を策定することとなる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
ニーズに沿った施策の実施が必要であるという市民からの意見が寄せられている。	

事務事業名	次世代育成支援対策地域行動計画策定及び進行管理事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?																			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?																			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?																			
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)																			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																					
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																			
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		ニーズに沿った施策の実施が必要である。																			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下			
		コスト																			
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持 低下																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 予算との兼ね合いもあるが、計画的に施策を実施する。																					

政策体系	No.	430-030	事務事業名	市母子寡婦福祉協議会運営支援事業	所属部	保健福祉部
	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり	所属課	児童福祉課	
	施策名	04	子育て環境の充実	課長名	隈元 悟	
	基本事業名	01	地域における子育て支援	所属G(係)	児童家庭G	
				電話番号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	霧島市補助金等交付規則
	一般	03	02	04	52090	母子福祉費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
霧島市母子寡婦福祉協議会に補助金を交付し、霧島市母子寡婦福祉協議会が行う市の研修会、県の運動会・研修会をはじめ様々な行事の活動を支援している。 (市の活動)霧島市母子寡婦福祉協議会に補助金を支出するための手続き(申請書の提出、交付決定、実績報告、補助金交付)を行う。 (霧島市母子寡婦福祉協議会の活動)総会、市の研修会、県の運動会・研修会、母と子の交歓研修会、県・郡福祉大会、他市母子寡婦福祉協議会交流研修会、啓発活動 霧島市母子寡婦福祉協議会とは、母子寡婦家庭の厚生自立と社会的地位・福祉向上を図ることを目的とした団体。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 霧島市母子寡婦福祉協議会の活動に補助金を支払い助言する。 霧島市母子寡婦福祉協議会活動 総会、母と子の交歓研修会、運動会(県)、県・郡福祉大会、他市母子寡婦福祉協議会交流研修会など 21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様		名称 単位 ア 霧島市母子寡婦福祉協議会会員数 人 イ ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民 <補助金交付先>霧島市母子寡婦福祉協議会 <補助対象活動>総会、市の研修会、県の運動会・研修会、母と子の交歓研修会、県・郡福祉大会、他市母子寡婦福祉協議会交流研修会		対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 ア 霧島市母子寡婦福祉協議会会員数 人 イ ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 母子寡婦家庭の厚生自立と社会的地位・福祉向上を図る活動の補助をするものであり、総会、市の研修会、県の運動会・研修会、母と子の交歓研修会、県・郡福祉大会、他市母子寡婦福祉協議会交流研修会、様々な行事を行う。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 補助金額 円 イ 活動を通し不安定な状態ではなくなったと回答した割合 人 ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。 子育てを見守り、支援する。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 施設の利用者数 人 イ 講座等の参加者数 人 ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	638	574	546	546		
		事業費計(A)	千円	638	574	546	546		
トータルコスト(A)+(B)		千円	638	574	546	546			
活動指標	ア	人	441	387	368	390			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	人	441	387	368	390			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	円	638,000	574,000	546,000	546,000			
	イ	人							
	ウ								
上位成果指標	ア	人	15,447	25,614	27,883	19,000			
	イ	人	8,356	10,163	11,741	10,000			
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
母子寡婦福祉協議会が、母子寡婦家庭の社会的・経済的・精神的に不安定な状態に置かれがちであり、活動を通し交流の場・情報交換を行い社会的地位福祉の向上を図ることを目的に設立されたため。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
母子寡婦福祉協議会の会員が高齢化してきている。また、若い母子の加入が極端に低い。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
若い母子の加入を望んでいる。	

事務事業名	市母子寡婦福祉協議会運営支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																										
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷																													
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	母子寡扶家庭の厚生自立と社会的地位・福祉向上を図り子育て環境づくりに結びついてはいるが、母子世帯の加入率が低く効果的とはいえない。																													
	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷																													
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	母子寡扶世帯は経済的に不安定で、社会的地位が低く、行政の補助支援が必要であるが、母子世帯の加入率が極端に低く、児童福祉の観点からははずれているところもあり補助金額や支援のありかたについて検討が必要。																													
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷																													
	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	適切ではあるが母子世帯の加入が低い。																													
効果 率 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷																													
	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	総会、母と子の交歓研修会、運動会(県)、県・郡福祉大会、他市母子寡扶協議会交流研修会など活発な活動をしている。																													
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷																													
公平 性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	母子寡扶世帯の交流・支援の場がなくなり、精神的不安を招く。																													
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷																													
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷																													
公平 性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷																													
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	年間を通じて計画的に活動し運営しているが、自主財源もあり補助金額については今後検討が必要。																													
公平 性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷																													
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	母子寡扶福祉協議会は自主運営しており、市としては職員がひとりで担当しているが現状で適切である。																													
公平 性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷																													
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	母子寡扶福祉協議会への加入は個人の意思で現状で適切だが、母子世帯の加入率が低く補助金の目的から見れば公平・公正になっていないところもある。																													
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		母子世帯の加入が極端に低く、児童福祉の観点からははずれているところもあり補助金額や支援のありかたについて検討が必要。																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																													
<改革改善案> 行政としての支援のありかた、補助金額も減らす方向で検討する。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>▲</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>▲</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>▲</td> </tr> </table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			▲	低下	維持			▲	低下			▲
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持			▲																											
低下	維持			▲																											
	低下			▲																											
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 霧島市母子寡婦福祉協議会と協議し理解・協力が必要。																															

政策体系	No.	430-040	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	所属部	保健福祉部
	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり	所属課	児童福祉課	
	施策名	04	子育て環境の充実	課長名	隈元 悟	
	基本事業名	01	地域における子育て支援	所属G(係)	児童家庭G	
				電話番号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	特になし
	一般	03	02	02	54035	子育て支援センター事業	根拠	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
霧島市しみん学習支援公社が霧島市市民サービスセンター「コア・よか」内で行なう以下の事業に対して補助金を交付することで支援する事業。市民サービスセンターに保育士が常駐して以下のサービスを提供している。 ファミリーサポートセンター事業 育児の手助けを受けたい方(依頼会員)と育児の援助ができる方(提供会員)からなる会員制組織。実際の育児は、主に提供会員の自宅で行なわれ、市民サービスセンター(10:00~19:00)は、会員に対する相談と会員募集や仲介をするための事務所として利用されている。 子育てサロン(10:00~21:00)の運営並びに子育て支援のための保育士による親子教室の実施 乳幼児のいる親子に対して、遊び場(プレイルーム)を開放し、親同士の情報交換の場としても活用してもらう。週1回程度親子教室(有料)を開催している。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 19 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
20年度実績(20年度に行った主な活動) ファミリーサポートセンター、親子教室、子育てサロン事業の実施。	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 利用者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 利用者数	人	ウ			
名称	単位								
ア 利用者数	人								
ウ									
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様									
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	対象指標(対象の大きさを表す指標)								
子育てをしている世帯 <補助金交付先> 霧島市しみん学習支援公社 <補助対象活動> 霧島市市民サービスセンターで行う子育て支援事業	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 小学校6年生までの子どもがいる世帯</td><td>世帯</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 小学校6年生までの子どもがいる世帯	世帯	イ		ウ	
名称	単位								
ア 小学校6年生までの子どもがいる世帯	世帯								
イ									
ウ									
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 子育て家庭が抱える子育てに関する悩みや不安が解消される。	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 市民サービスセンターで実施される子育て支援事業の利用者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 市民サービスセンターで実施される子育て支援事業の利用者数	人	イ		ウ	
名称	単位								
ア 市民サービスセンターで実施される子育て支援事業の利用者数	人								
イ									
ウ									
結果(どんな結果に結び付けるのか) 児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。 子育てを見守り、支援する。	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								
	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 施設の利用者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ 講座等の参加者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 施設の利用者数	人	イ 講座等の参加者数	人	ウ	
名称	単位								
ア 施設の利用者数	人								
イ 講座等の参加者数	人								
ウ									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	財源内訳	千円		1,000	1,000	1,000		
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		8,750	8,744	9,753		
	事業費計(A)	千円	0	9,750	9,744	10,753			
			0	0	0	0			
			0	9,750	9,744	10,753			
活動指標	ア 人			2,892	5,672	4,000			
対象指標	ア 世帯			7,958	8,035	8,000			
成果指標	ア 人			2,892	5,672	4,000			
上位成果指標	ア 人			25,614	27,883	19,000			
	イ 人			10,163	11,741	10,000			

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
核家族化の進展及び共働き家庭の増加等による子育てに関する悩みや不安を解消することを目的に、旧国分市の次世代育成支援対策行動計画においてファミリーサポートセンター事業の実施が掲げられていた。霧島市しみん学習支援公社が平成19年度から新規に行うこととなったことから補助を行うこととなった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
今後益々核家族化の進展及び共働き家庭の増加が見込まれ、本事業の必要性が高まることが予想される。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
住民に対するアンケート調査の結果、子育て支援施策を充実して欲しいという要望があった。	

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																										
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】																													
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	この事業を実施することにより、子育てに関する悩みや不安が解消され、結果児童の養育支援、保護者の心理的軽減が図られる。																													
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】																													
なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	市が行うことで、経済的な負担の軽減にもつながる。子どもの療育は基本的には保護者の役割であるが、子育て中の保護者と子育てを支援する人の仲介を行なうことで子育てに関する悩みや不安の解消に結びつくこと、また市が関わり講習などを実施することで安心して子どもを預けることができるようになることから関与は妥当と考える。																														
対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】																														
対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱に補助対象が規定しており、子育て家庭が抱える子育てに関する悩みや不安を解消するため。																														
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】																													
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	実施団体(先進地)の実績を踏まえ設定。																													
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】																													
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																															
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる <input type="checkbox"/> 連携できる <input type="checkbox"/> 統廃合できない <input type="checkbox"/> 連携できない																														
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	ファミリーサポート事業に関連し、シルバー人材センターも類似の事業を行なっている。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】																														
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																													
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	財団法人である霧島市しみん学習支援公社が事業を実施することによりコスト削減につながる。																													
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】																														
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	財団法人である霧島市しみん学習支援公社が事業を実施することによりコスト削減につながる。																														
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】																													
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	対象を子育てしている世帯としているので公平である。																													
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 成果指標によっては事業の見直しを行う。																													
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																											
<改革改善案>				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ファミリーサポートセンター事業において、十分な提供会員(子育ての援助をしたい人)が確保できるかが課題。																															

政策体系	No.	430-050	事務事業名	保育所体験特別事業	所属部	保健福祉部
	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり	所属課	児童福祉課	
	施策名	04	子育て環境の充実	課長名	隈元 悟	
	基本事業名	01	地域における子育て支援	所属G(係)	児童福祉・保育G	
予算科目	会計	款	項	目	事業名	法令根拠
	一般	03	02	05	53010 私立保育所費	平成12年6月2日付け厚生省発児第102号 厚生事務次官通知「保育対策等促進事業費の国庫補助について」
電話番号 45-5111						

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
認可保育所を利用していない親子に保育所を開放し、定期的な保育所体験や保育所入所児童との交流、及びベテラン保育士や医師からのアドバイスを通じて親子の育ちを支援する事業。この事業を実施する保育所に対して助成を行う。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 12年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度～ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	保育所体験特別事業を実施する市内の認可保育所に助成。	ア 市内の認可私立保育所数	か所
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様。	イ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	子育てをしている世帯 <補助金交付先>保育所体験特別事業実施保育所 <補助対象活動>保育所体験特別事業に必要な経費	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	保育所体験特別事業を実施する認可保育所において保育士の配置の充実を図ることにより、充実した保育所体験が行われるようにする。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。子育てを見守り、支援する。	名称	単位
		ア 保育所体験利用者数	人
		イ 保育所体験補助対象園数	か所
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 補助対象園数/市内の認可私立保育所数	%
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 施設の利用者数	人
		イ 講座等の参加者数	人
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円				
		国庫支出金	千円				
		都道府県支出金	千円	1,296	1,254	1,212	1,682
		地方債	千円				
		その他	千円				
	一般財源	千円	650	629	607	842	
	事業費計(A)	千円	1,946	1,883	1,819	2,524	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,946	1,883	1,819	2,524
活動指標	ア	か所	20	20	20	20	
	イ						
	ウ						
対象指標	ア	人	1,508	2,087	2,461	1,942	
	イ	か所	4	5	5	5	
	ウ						
成果指標	ア	%	20	25	25	25	
	イ						
	ウ						
上位成果指標	ア	人	15,447	25,614	27,883	19,000	
	イ	人	8,536	10,163	11,741	10,000	
	ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 平成12年度より特別保育事業の1つとして始まった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成17年度より制度改正により特別保育事業から保育対策等促進事業の1事業になった。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。	

事務事業名	保育所体験特別事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】	子育て支援社会の構築のため、地域における子育て支援は施策に結びついている。																	
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】	ひきこもり親子等がいることに伴い、入所児童との交流や保育士や医師等のアドバイスを通じて、親子の育ちを支援する事業が必要である。																	
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】	地域における子育てを支援することは、この事業の意図するところであり、適切である。																	
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】	現在数か所の施設で実施しているが、市内全般での施設増により、利用者は増加し成果は向上すると思われる。																	
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】	ひきこもり親子等が増えて、集団活動等ができない児童が増えてしまう恐れがある。																	
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる	<input type="checkbox"/> 連携できる	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない	<input checked="" type="checkbox"/> 連携できない	類似事業がない。															
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】	事業は必要最低限の経費でしているので削減は難しい。																	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】	業務時間の削減をすると親子の悩み相談や指導計画が難しくなる。																	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】	実施施設が多いため偏り等の不公平感はないと考えられる。受益者負担はない。																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																					
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																			
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		今後、利用者の増加が予測され受け入れ施設の拡充について検討する必要がある。																			
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持 低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下			
		コスト																			
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持 低下																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 保育所からの支援体制が必要なので十分な協議をする必要がある。																					

政策体系	No.	430-060	事務事業名	子育て支援センター管理運営事業	所属部	保健福祉部
	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり	所属課	児童福祉課	
	施策名	04	子育て環境の充実	課長名	隈元 悟	
	基本事業名	01	地域における子育て支援	所属G(係)	保育G	
				電話番号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	児童福祉法
	一般	03	02	02	54035	子育て支援推進費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
子育ての負担感等の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備するため、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報、子育て及び子育て支援に関する講習等を実施する。 国分ふれあいの郷：開館時間は午前9時から午後5時まで 休館日は土・日曜日、祝日、12月29日から1月3日まで 照明・安良・霧島・牧之原保育園：開館時間は午前9時から午後5時まで(ただし、一部の保育園では開館時間が違います) 休館日は土・日曜日、祝日、12月29日から1月3日まで(ただし、牧之原保育園は土曜日も開館) つどいの広場：開館時間は午前9時30分から午後3時30分まで 休館日は月・水・土・日曜日、祝日、12月29日から1月3日まで	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H 6年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)		ア 利用者数	人
来所された乳幼児と保護者に、育児情報の提供・交換、相談、指導等を行った。支援センター:1ヶ所(直営)、4ヶ所(保育園)、利用者21,302人、相談件数1,325件 つどいの広場:1ヶ所(社会福祉協議会)、利用者3,451人、相談件数29件	⇒	イ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同様		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		名称	単位
0歳から3歳児までの乳幼児と保護者	⇒	ア 0歳児から3歳児までの乳幼児と保護者の数	人
		イ *保護者数は、世帯数となっております	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
子育て家庭がもつ子育てについての不安や悩みを解消してもらう	⇒	名称	単位
		ア 利用者数	人
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。子育てを見守り、支援する。	⇒	名称	単位
		ア 施設の利用者数	人
		イ 講座等の参加者数	人
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円	18,896	20,038	20,775	20,775	
		地方債	千円					
		その他	千円	153	166	232	263	
		一般財源	千円	12,929	14,598	14,130	14,306	
	事業費計(A)	千円	31,978	34,802	35,137	35,344		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	31,978	34,802	35,137	35,344	
活動指標	ア	人	9,274	21,919	24,753	24,110		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	人	未把握	未把握	9,915	-		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	人	12,644	21,919	24,753	24,110		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	人	15,447	25,614	27,883	19,000		
	イ	人	8,356	10,163	11,741	10,000		
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
核家族化の進行、出生率の低下等に対応して、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため開始。支援センター事業:旧横川町は平成6年度、旧霧島町は平成10年度、旧溝辺町は平成14年度、旧福山町は平成15年度、旧国分市は平成17年度から実施 つどいの広場:平成18年度から実施	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
国の要綱の名称は改正されているが、事業の対象者・趣旨・定義等の大きな変更はない。しかし、国の要綱改正に伴い事業内容は、多岐にわたってきている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
住民:毎日利用できる部屋の開放をしてほしい。	

事務事業名	子育て支援センター管理運営事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																						
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																											
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] ↷	子育てで不安の解消、負担感の緩和等安心して子育てができるための支援と結びつく。																							
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] ↷	「地域子育て支援拠点事業」として、国・県の補助対象事業であり、少子化対策の一つである。																							
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↷	国の地域子育て支援拠点事業実施要綱等に規定されている。																							
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] ↷	周知方法の改善等により増加が期待できる。																							
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ↷	子育てに悩みを持つ家庭への支援や情報交換の場がなくなるため、児童福祉の充実が図られない。																							
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [理由] ↷	他に類似事業がない。																							
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	子育て支援の充実が求められているため、削減は難しい。																							
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	事業内容等の充実が必要であるため、削減の余地はない。																							
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] ↷	0歳から3歳児までの乳幼児と保護者であれば誰でも利用できるため公平である。																							
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																											
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																									
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	更なる事業の周知や実施方法を改善していく余地がある。																									
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																										
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																										
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																										
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)		<input type="checkbox"/> 現状維持																							
<input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)		<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(従来通りで特に改革改善をしない)																							
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携																											
<改革改善案> 子育て支援センター事業やその他の子育て支援に関する情報発信の工夫をする。																											
		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																									
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
	低下																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 子育て世帯に早く情報の周知ができるように、子育て支援関係者との連携を図る。																											

No.	430-070	事務事業名	保育所地域活動支援事業	所 属 部	保健福祉部
				所 属 課	児童福祉課
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり	課 長 名	隈元 悟
	施策名	0 4	子育て環境の充実	所 属 G (係)	児童福祉・保育 G
	基本事業名	0 1	地域における子育て支援	電 話 番 号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	児童福祉法、次世代育成支援対策促進法
	一般	0 3	0 2	0 4	53010	私立保育所費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
地域の高齢者や子育て中の男性、中・高校生などを含め、老若男女の地域住民が子育て支援活動に主体的に関われるようにし、他世代の交流を促進する。活動内容の主なものは、世代間交流等事業、異年齢児交流事業、育児講座・育児と仕事両立支援事業、小学校低学年児童の受け入れ等である。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 元 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標																																									
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 世代間交流等事業、異年齢児交流事業、育児講座・育児と仕事両立支援事業、小学校低学年児童の受け入れを実施した保育所に対し助成。 21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様。 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・子育てをしている世帯及び市民 ・ < 補助金交付先 > 保育所地域活動事業実施保育所 ・ < 補助対象活動 > 保育所地域活動事業に必要な経費 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 保育所入所児童と、地域住民(老人、子ども、子育て中の母親等)が交流を行うことにより、児童の福祉の向上を図る。 結果(どんな結果に結び付けるのか) ・児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。 ・子育てを見守り、支援する。	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 私立保育所の数</td> <td>か所</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 実施保育所の数</td> <td>か所</td> </tr> <tr> <td>イ 実施科目数</td> <td>科目</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 地域活動事業実施園の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 施設の利用者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ 講座等の参加者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		名称	単位	ア 私立保育所の数	か所	イ		ウ		対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア 実施保育所の数	か所	イ 実施科目数	科目	ウ		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 地域活動事業実施園の割合	%	イ		ウ		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 施設の利用者数	人	イ 講座等の参加者数	人	ウ	
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 私立保育所の数	か所																																								
イ																																									
ウ																																									
対象指標(対象の大きさを表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 実施保育所の数	か所																																								
イ 実施科目数	科目																																								
ウ																																									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 地域活動事業実施園の割合	%																																								
イ																																									
ウ																																									
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 施設の利用者数	人																																								
イ 講座等の参加者数	人																																								
ウ																																									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,026	3,504	3,576	3,875	
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	3,026	3,504	3,576	3,875		
		事業費計(A)	千円	6,052	7,008	7,152	7,750		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	6,052	7,008	7,152	7,750		
活動指標	ア	か所	20	20	20	20			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	か所	14	13	13	13			
	イ	科目	24	27	28	28			
	ウ								
成果指標	ア	%	70	65	65	65			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	人	15,447	25,614	27,883	19,000			
	イ	人	8,356	10,163	11,741	10,000			
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 国が推進する事業であり、平成元年より事業開始。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 事業実施園数はあまり変わらないが、取り組む事業数が増加傾向にある。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし

事務事業名	保育所地域活動支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																										
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?																													
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?																													
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?																													
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																													
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																													
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																													
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)																													
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																													
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																													
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		保育需要の多様化に対応するため、保育所が地域に開かれた保育所として、地域の特性に応じた保育活動は今後も必要である。																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<改革改善案> 引き続き、事業を実施していく。また、保護者のニーズを踏まえながら対応していく。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 未実施園については検討が必要。																															

No.	430-080	事務事業名	母親クラブ(溝辺)活動支援事業	所 属 部	保健福祉部		
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり	所 属 課	児童福祉課		
	施策名	0 4	子育て環境の充実	課 長 名	隈元 悟		
	基本事業名	0 1	地域における子育て支援	所 属 G (係)	児童家庭G		
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	0 3	0 2	0 2	54030	子育て支援推進事業(補助)	児童手当法第29条の2 地域組織活動育成事業実施要綱 霧島市保育推進事業実施要綱
電話番号 45-5111							

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
児童の健全な育成を図るため、母親などの地域住民の積極的参加による地域組織活動の促進を図るために補助する。【手順】交付申請 交付決定通知 概算払い申請書 概算払い決定通知 請求 支払 実績報告 確定通知 【活動内容】保護者懇談会・ファミリー参観・父親交流会・母親交流会等を通して、保護者同士の面識を深め、意見交換を行う。また、保育園行事への支援活動、地域行事への参加(チャリティーとしてバザーの出店など)、交通安全教室開催などを行っている。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 17 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)		ア 母親クラブへの加入児童数	人
高陵寺保育園母親クラブ:補助金189,000円 白蓮保育園母親クラブ:補助金189,000円		イ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		ウ	
高陵寺保育園母親クラブ:補助金189,000円 白蓮保育園母親クラブ:補助金189,000円		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		名称	単位
母親の連帯組織など児童健全育成に寄与する自主的な団体		ア 母親クラブへ入所を希望する児童数	人
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
親子及び世代間の交流、文化活動を通じて地域での児童健全育成を向上させる。		名称	単位
		ア 母親クラブへ入所した児童数	人
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
児童の養育を支援し、保護者の心理的不安を軽減する。 子育てを見守り、支援する。		名称	単位
		ア 施設の利用者数	人
		イ 講座等の参加者数	人
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円	252	252	252	252	
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	126	126	126	126	
	事業費計(A)	千円	378	378	378	378		
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
				0	0	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	378	378	378	378	
活動指標	ア	人	80	80	80	80		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	人	80	80	80	80		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	人	80	80	80	80		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	人	15,447	25,614	27,883	19,000		
	イ	人	8,356	10,163	11,741	10,000		
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
児童の保護者が主体となり、保護者同士、地域住民らとの積極的な交流を通じて保育観・育児能力を培い、児童の健全な育成を図ることを目的として平成14年4月から開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成14年度当時と比較して、母親クラブ会員数は横ばい、活動内容、補助額等特に変化なし。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
補助金の支払いが毎年年度末であるが、活動資金として、支払い時期を早めてほしいとの要望があった。	

事務事業名	母親クラブ(溝辺)活動支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																										
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事業を実施することにより、親子及び世代間の交流、文化活動を通じて地域での児童健全育成の向上につながる。																											
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 鹿児島県児童環境づくり基盤整備事業費補助金の対象事業であり、市が補助することにより安定して活動ができる。																											
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 母親クラブを対象にした補助金である。																											
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 他の保育園で組織できるか検討する余地がある。																											
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 母親クラブの存続が難しくなる。																											
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷																									
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 県の要綱で定められている。																											
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 業務は補助金を支出するだけであるので、削減余地はない。																											
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 母親クラブに対する補助金であるので、不公平ではない。																											
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	他の保育園で組織できるか検討する余地がある。																													
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 他の保育園で組織できるか検討する余地がある。																															

No.	430-090	事務事業名	乳幼児医療費助成事業	所属部	保健福祉部
政策体系	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり	所属課	児童福祉課
	施策名	04	子育て環境の充実	課長名	隈元 悟
	基本事業名	02	母子保健の充実	所属G(係)	児童家庭G
				電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	03	02	02	54010	乳幼児医療扶助費	霧島市乳幼児医療費助成条例

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
6歳未満乳幼児を監護する保護者に対して受給者証を発行し、保険診療医療費自己負担分を助成する。 対象:医療保険に加入し、霧島市に居住する6歳未満の乳幼児。助成額:3歳未満は一部負担金の全額。3歳以上6歳未満は、ひと月3,000円を控除した額(ただし、非課税世帯においては全額)。方法:一旦医療機関の窓口で支払いその後事前に登録した金融機関の口座に医療費が振り込まれる償還払い方式。平成19年3月診療分より基本的には自動償還となったが、県外受診分、または県内受診分であっても自動償還に対応していない医療機関分については本庁、隼人庁舎及び総合支所の窓口申請による。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 48年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同じ	ア 受給者証交付件数	件
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同じ	イ 医療費助成人数(延べ)	人
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	市民 乳幼児(6歳未満)	ウ 医療費助成人数(実)	人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	乳幼児の疾病の早期発見、早期診療がなされる	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	子どもや保護者等の健康を保持・増進(疾病の早期発見、早期治療、発育の状況を知ることができる)する	名称	単位
		ア 6歳未満の乳幼児数(受給資格者数)	人
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 受給者証の交付を受けた者の割合	%
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 健康審査の受診率	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円	37,330	48,450	48,743	43,549	
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	78,459	119,138	95,121	188,714	
		事業費計(A)	千円	115,789	167,588	143,864	232,263	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	115,789	167,588	143,864	232,263	
活動指標	ア	件	6,158	6,756	6,749	7,620		
	イ	人	60,964	100,834	88,387	131,522		
	ウ	人	10,292	34,024	39,830	50,112		
対象指標	ア	人	8,179	7,953	7,774	7,620		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%	75.29	84.95	86.82	100		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	93.90	93.90	93.90	93.90		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
溝辺町、横川町、牧園町、霧島町、隼人町、福山町では昭和48年、国分市では平成7年より各自治体の条例に基づき、乳幼児の疾病の早期発見と早期治療を促進するため施行されていた乳幼児医療費助成事業を受け、平成17年11月7日より霧島市乳幼児医療費助成条例が施行された。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
自動償還制度の導入により、これまで申請をしていなかった世帯のデータも全て受付けることとなり、助成額は大きく増加した。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
助成対象年齢の就学前までの拡大と3歳以上自己負担分の撤廃を議会から要望されている。

事務事業名	乳幼児医療費助成事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																				
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																									
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 医療福祉の充実を図ることにより、乳幼児の疾病の早期発見・早期治療が促される。																							
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 乳幼児の健全な成長を促す福祉環境の整備は、少子化がもたらす経済的悪影響等を考えると、行政による公的助成は必要である。																							
	対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 助成対象年齢を就学前までに拡大するという、対象の見直し余地はある。																							
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 議会要望である助成対象年齢の拡大と、3歳以上自己負担分の撤廃により成果の向上は期待できるが、大幅な予算増が予想される。																							
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 病気の発見や治療の遅れが、乳幼児の健全な成長を阻害するおそれがある。																							
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 事業主体が異なるため統廃合は難しいが、保険者支給分を差引いて助成する体制であることから、連携することによりサービスを向上させることは可能。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷																							
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 自動償還制度の導入により発生した集計事務手数料は、受益者拡大に必要な経費であり、削減することができない。																							
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 自動償還制度の導入により、受益者は拡大し事務処理量は増加したが業務時間はほぼ変わらず、処理業務の効率化は図られている。事務処理にはひとりの職員があたっているため削減余地はない。																							
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 受益者の割合は平成20年度(見込み)で約93%と、前年度比で7ポイント増となるが、さらに周知を徹底することにより、普及率の拡大を図ることができる可能性がある。																							
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																									
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		対象について若干の見直し余地はあるが、当面は現行制度の周知徹底による受益者の拡大が必要である。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 上記改善策の実現には大幅な予算増が求められるため、慎重な動向調査が必要である。																									

政策体系	No.	430-100	事務事業名	一時保育事業	所属部	保健福祉部		
	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり	所属課	児童福祉課			
	施策名	04	子育て環境の充実	課長名	隈元 悟			
	基本事業名	03	子育てと仕事が両立できる環境づくり	所属G(係)	児童福祉・保育G			
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	平成12年6月2日付け厚生省発児第102号 厚生事務次官通知「保育対策等促進事業費の国庫補助について」
	一般	03	02	05	53010	私立保育所費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
通常保育を受けていない、もしくは対象とならない乳幼児(以下児童という)であって、保護者の傷病・入院、災害・事故、育児不安等の解消のため、緊急・一時的に保育が必要となる児童を保育所で保育する。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 2年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
一時保育事業を実施する市内の認可保育所に助成。		ア 市内の認可私立保育所数	
		か所	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様。		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・子育てをしている世帯		名称	
・<補助金交付先>一時保育事業実施保育所		単位	
・<補助対象活動>一時保育事業に必要な経費		ア 一時保育利用者数	
		人	
		イ 一時保育補助対象園数	
		か所	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
一時保育事業を実施する認可保育所において保育士の配置の充実を図ることに より、充実した一時保育が行われるようにする。		名称	
		単位	
		ア 補助対象園数/市内の認可私立保育所数	
		%	
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
子育てしている人が安心して働くことができるようにする。		名称	
		単位	
		ア 仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	
		%	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円	2,880	3,420	3,420	3,780		
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,440	1,710	1,710	1,890		
		事業費計(A)	千円	4,320	5,130	5,130	5,670		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	4,320	5,130	5,130	5,670		
活動指標	ア	か所	20	20	20	20			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	人	2,547	2,670	2,967	2,612			
	イ	か所	4	5	5	5			
	ウ								
成果指標	ア	%	20	25	25	25			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	19.2	12.5	19.6	18			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 平成2年より特別保育事業の1つとして開始。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成17年度より制度改正により特別保育事業から保育対策等促進事業の1事業になった。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 利用者から1施設における利用限度が週3日となっている事について、より柔軟な対応を求める意見が多い。	

事務事業名	一時保育事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	子育て支援社会の構築のため、子育てと就労の両立支援は施策に結びついている。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	保護者の傷病・入院、災害・事故、育児不安等の解消のため、児童を一時的に預かる事業が必要である。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	子育てと就労の両立を支援することは、この事業の意図するところであり、適切である。
効率性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	現在数か所の施設で実施しているが、市内全般での施設増により、利用者は増加し成果は向上すると思われる。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷
公平性 評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	乳幼児健康支援一時預かり事業があるが、その事業は集団保育が困難な病気回復期の児童のための事業のため統合はできない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	利用者は毎年増加しており、事業費の削減は難しい。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	保護者が迎えにくるまでの間、児童を預かっておかなければならないので、業務時間の削減はできない。
	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷
公平性 評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	実施施設が多いため偏り等の不公平感はないと考えられる。受益者負担の公平・公正としては、全ての実施施設でほとんど同じ料金設定のため、公平・公正であると考えられる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	今後、利用者の増加が予測され受け入れ施設の拡充について検討する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 保育所からの支援体制が必要なので十分な協議をする必要がある。

政策体系	No.	430-110	事務事業名	延長保育促進事業	所属部	保健福祉部
	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり	所属課	児童福祉課	
	施策名	04	子育て環境の充実	課長名	隈元 悟	
	基本事業名	03	子育てと仕事両立できる環境づくり	所属G(係)	児童福祉・保育G	
				電話番号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	児童福祉法、次世代育成支援対策推進法
	一般	03	02	04	53010	私立保育所費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、保育所の開所時間を超えた保育を行うことにより、児童福祉の増進を図る。保護者の就労時間、通勤時間等を考慮し、11時間の開所時間の前後の時間において、さらに概ね30分1時間、2時間の延長保育を実施する保育所としては、霧島市内に24園(公立9園、私立15園)あります。延長時間:19時まで(ドリーム保育園及びはなぞの保育園は20時まで)	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 56年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	保護者の就労時間、通勤時間等を考慮し、11時間の開所時間の前後の時間において、さらに概ね30分、1時間、2時間の延長保育を実施する保育所に助成。	ア 私立の認可保育所数	か所
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様。	イ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	・子育てをしている世帯 ・<補助金交付先>延長保育促進事業実施保育所 ・<補助対象活動>延長保育促進事業に必要な経費	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	延長保育実施園において保育士の配置の充実を図ることにより、充実した延長保育が行われるようにする。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	ア 延長保育補助対象園数	か所
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		ア 補助対象園数/私立の認可保育所数	%
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		ア 仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世代の割合	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	財源内訳	国庫支出金	千円	30,879	33,685	33,648	36,571	
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	30,880	33,685	33,648	36,571		
		事業費計(A)	千円	61,759	67,370	67,296	73,142		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	61,759	67,370	67,296	73,142		
活動指標	ア	か所	20	20	20	20			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	か所	14	15	15	16			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	%	70	75	75	80			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	19.2	12.5	19.6	18.0			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
保護者の就労形態の多様化、長時間の通勤等に伴う保育時間の延長に対する需要に対応するため、昭和56年10月から通常の保育時間を超えて午後7時頃までの延長保育を実施する保育所に対し、一定の保育単価を加算する延長保育特別対策として開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成17年度に延長保育促進事業の公立保育所基本分について税源移譲され、同事業の民間保育所基本分・加算分については次世代育成支援対策交付金の中で対応することとなった。また、平成18年度からは、公立保育所加算分についても税源移譲され、民間保育所のみを対象とすることとなった。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし。	

事務事業名	延長保育促進事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																				
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																									
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	保護者が求めるニーズに合った事業であり、多様な保育サービスの充実という施策と結びついている。																					
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	社会全体で少子化対策が課題となっており、安心して子育てできる環境の整備が求められている。保護者の就労形態は多様化し、既存の保育サービスだけでは市民の保育ニーズに応えられない。安心して就労や女性の社会参加ができる手助けを市が行うことは妥当である。																					
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	子育てと就労の料金の両方を支援することは、この事業の意図するところであり、適切である。																					
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	対象園をさらに拡大することで、当該園の利用者の利便性を高められると思われるが、利用率は地域によって差がある。																					
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	対象園をさらに拡大することで、当該園の利用者の利便性を高められると思われるが、利用率は地域によって差がある。																					
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 類似事業はないため統合できない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷																							
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	利用者は毎年増加しており、事業を縮小することは難しい。																					
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	時間外保育児が増えており、人件費を削減すると児童の安全の確保ができなくなる。																					
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	ほぼ市内全域の保育所で実施しているので偏りはない。また、受益者負担についても公平・公正である。																					
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																									
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		共働き家族が増え、就労形態が多様化する中で、延長保育に対するニーズは増えるものとする。ニーズの把握と適正な補助を行っていく必要がある。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
<改革改善案> 引き続き、事業を実施していく。今後、保護者のニーズを踏まえながら、必要に応じて実施施設の数を検討していく。																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 未実施園について、待機児童対策も含めて検討が必要。																									

No.	430-120	事務事業名	休日保育事業			所 属 部	保健福祉部		
						所 属 課	児童福祉課		
			政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり			課 長 名	隈元 悟
			施策名	0 4	子育て環境の充実			所 属 G (係)	児童福祉・保育 G
基本事業名	0 3	子育てと仕事が両立できる環境づくり			電 話 番 号	45-5111			
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	平成12年6月2日付け厚生省発児第102号 厚生事務次官通知「保育対策等促進事業費の国庫補助について」		
	一般	0 3	0 2	0 5	53010	私立保育所費			
法令根拠									

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間	
通常の保育所が開いていない日曜日や祝祭日に、乳幼児(以下、児童という)を預かる事業。対象は、現に通常の保育所に通っている児童の内、その保護者が、日曜日や祝祭日も勤務等があり日中の保育を必要とする児童。市が実施主体であるが、委託を行った先に委託料を支払う。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 12 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
休日保育事業を実施する市内の認可保育所に委託料支払い。		ア 市内の認可私立保育所数	
		か所	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様。		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
・子育てをしている世帯		名称	
・<委託料支払先>休日保育事業実施保育所		単位	
・<支払対象活動>休日保育事業に必要な経費		ア 休日保育利用者数	
		人	
		イ 休日保育対象園数	
		か所	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
休日保育事業を実施する認可保育所において保育士の配置の充実を図ることにより、充実した休日保育が行われるようにする。		名称	
		単位	
		ア 対象園数/市内の認可私立保育所数	
		%	
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
子育てしている人が安心して働くことができるようにする。		名称	
		単位	
		ア 仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	
		%	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円	420	405	346	646		
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	210	204	174	324		
		事業費計(A)	千円	630	609	520	970		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	630	609	520	970			
活動指標	ア	か所	20	20	20	20			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	人	43	54	75	100			
	イ	か所	1	1	1	1			
	ウ								
成果指標	ア	%	5	5	5	5			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	19.2	12.5	19.6	18			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
平成12年度から特別保育事業の1つとして始まった。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
平成17年度より制度改正により特別保育事業から保育対策等促進事業の1事業になった。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし。	

事務事業名	休日保育事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																				
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																									
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	子育て支援社会の構築のため、子育てと就労の両立支援は施策に結びついている。																					
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	日曜日・祝祭日に働かなければならない保護者もいるため日曜日・祝祭日に預かる事業が必要である。																					
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	子育てと就労の両立を支援することは、この事業の意図するところであり、適切である。																					
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	現在1施設で実施しているが、市内全般での施設増により、利用者は増加し成果は向上すると思われる。																					
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	仕事を休むことにより保護者が就労の場を失う恐れがある。																					
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷	類似事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷																						
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	事業は必要最低限の経費でしているので削減は難しい。																					
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	保護者が迎えにくるまでの間、児童を預かっておかなければならないので、業務時間の削減はできない。																					
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	実施施設が国分地区に1施設であるため、利用者のほとんどが国分・隼人地区の方である。其他地区の方については利用しにくい状況にあるので不公平感否めない。受益者負担の公平・公正としては、実施施設が1施設であるため判断が難しい。																					
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																									
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		利便性のうえから地域の偏りが解消されるよう受け入れ施設の拡充について検討する必要がある。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
<改革改善案> 引き続き、事業を実施していく。今後、保護者のニーズを踏まえながら、必要に応じて実施施設の数を検討していく。																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 保育所からの支援体制が必要なので十分な協議をする必要がある。																									

政策体系	No.	430-130	事務事業名	子育て支援ショートステイ事業	所属部	保健福祉部
	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり	所属課	児童福祉課	
	施策名	04	子育て環境の充実	課長名	隈元 悟	
	基本事業名	03	子育てと仕事が両立できる環境づくり	所属G(係)	児童家庭G	
				電話番号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	次世代育成支援対策交付金交付要綱 霧島市子育て短期支援事業実施要綱
	一般	03	02	02	54030	子育て支援推進事業(補助)		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、児童養護施設その他の保護を適切に行うことのできる施設において一定期間、養育及び保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。 【手順】申請 決定通知 委託通知 短期支援実施 実績報告 請求 支払		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 17年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																							
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 1世帯、2歳児以上2名、7日間、父親の入院により若葉学園に保護 1世帯、2歳児以上1名、7日間、母親の就労のため若葉学園に保護 21年度計画(21年度に計画している主な活動) 2歳未満児 21人日、2歳以上児 21人日、 緊急一時保護 7人日 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市内に住所を有する者で、次に掲げる事由に該当する家庭の児童。(ア)児童の保護者の疾病、(イ)育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ、育児不安等身体上又は精神上の事由、(ウ)出産、看護、事故、災害、失踪等家庭養育上の事由、(エ)冠婚葬祭、転勤、出張、学校等の公的行事への参加等社会的な事由 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 児童養護施設その他の保護を適切に行うことのできる施設において一定期間、養育及び保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上を図る。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 児童の心身ともに健全な育成を図る。 子育てしている人が安心して働くことができるようにする。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 児童のいる世帯</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 施設を利用しようと思う世帯</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 施設を利用した世帯</td> <td>世帯</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	ア 児童のいる世帯	世帯	イ		ウ		対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア 施設を利用しようと思う世帯	世帯	イ		ウ		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 施設を利用した世帯	世帯	イ		ウ		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	イ		ウ	
名称	単位																																								
ア 児童のいる世帯	世帯																																								
イ																																									
ウ																																									
対象指標(対象の大きさを表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 施設を利用しようと思う世帯	世帯																																								
イ																																									
ウ																																									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 施設を利用した世帯	世帯																																								
イ																																									
ウ																																									
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%																																								
イ																																									
ウ																																									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	14	187	58	143	
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	14	187	58	137	
		事業費計(A)	千円	28	374	116	280	
				0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	28	374	116	280		
活動指標	ア	世帯	13,000	13,000	13,765	13,000		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	世帯	2	4	5	5		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	世帯	1	2	2	3		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	19.20	12.50	19.60	19.00		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化にかんがみ、次世代育成支援対策を推進するために必要な事項を定めることにより、次世代育成支援対策を迅速かつ重点的に推進し、もって次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される社会の形成に資するために、平成17年から実施された「次世代育成支援対策交付金交付要綱」による。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 特に変化なし	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし	

事務事業名	子育て支援ショートステイ事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																									
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																														
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 児童擁護施設その他の保護を適切に行うことのできる施設において一定期間、養育及び保護を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上につながる。																												
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 次世代育成支援対策交付金のメニュー事業である。																												
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 事業を利用する要件がある。																												
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 事業の内容について市民の認知度が少ないので利用が少ない。事業内容のさらなる周知広報が必要である。																												
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 児童擁護施設その他の保護を適切に行うことのできる施設において一定期間、養育及び保護を行うことができなくなるので、これらの児童及びその家庭の行き場がなくなる。																												
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 他に類似した事業がない。																												
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 要綱で定められている。																												
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 主に本庁児童福祉課で業務を行っているため、削減の余地はない。																												
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 要綱により要件が定められているので、公平である。																												
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																														
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		事業の内容について市民の認知度が少ないので利用が少ない。事業内容のさらなる周知広報が必要である。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
低下	維持																													
	低下																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 事業の内容について市民の認知度が少ないので利用が少ない。事業内容のさらなる周知広報が必要である。																														

No.	430-150	事務事業名	障害児保育支援事業			所属部	保健福祉部
						所属課	児童福祉課
政策体系	政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり			課長名	隈元 悟
	施策名	04	子育て環境の充実			所属G(係)	児童福祉・保育G
	基本事業名	03	子育てと仕事が両立できる環境づくり			電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	児童福祉法第24条第1項
	一般	03	02	04	53010	私立保育所費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
軽度を含む障害児の保育を推進するため、障害児を受け入れている私立保育所に対し担当保育士人件費の補助を行なうことにより、障害児の福祉の増進を図る。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 7 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	軽度を含む障害児を受け入れている保育所が、児童福祉法最低基準(昭和23年厚生省令第63号)第33条第2項に規定する保育士数を超過して、保育士の加配を行うための費用を補助する。	ア 補助金支給私立保育所数	件
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	前年度と同様。	イ	
		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	軽度を含む障害児を受け入れている私立保育所	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	単位
		ア 保育入所者数	人
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	保育士を加配するための人件費を補助することにより、軽度を含む障害児に対する適切な処遇の確保を図り、障害児保育を推進する。	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 利用障害児数	人
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世代の割合	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	4,894	6,747	8,619	8,044		
		事業費計(A)	千円	4,894	6,747	8,619	8,044		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,894	6,747	8,619	8,044			
活動指標	ア 件	5	6	8	8				
対象指標	ア 人	2,601	2,591	2,613	2,650				
成果指標	ア 人	6	9	12	12				
上位成果指標	ア %	19.2	12.5	19.6	18.0				

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
保育に欠ける中程度の障害児の保育については、昭和53年度から国庫補助制度があったが、対象とならない障害児についても保育を促進し、健全な発達を助長することは大切なことであることから、平成14年度より実施して、保育所における障害児の受け入れを促進することとした。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
障害児を持つ親にも、就労の意欲は強く、高い保育ニーズを持っている。このため、さらなる障害児保育の充実が求められている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特に無し。	

事務事業名	障害児保育支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																					
2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] ↷	軽度を含む障害児の保育を推進することは、児童が安心して生まれ育つ環境づくりに寄与し、その結果、児童福祉の充実に結びつく。																						
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] ↷	児童福祉法で市町村は、保護者の労働又は疾病その他の政令で定める基準に従い、条例で定める事由により、児童の保育に欠けるところがある場合において、保護者から申込みがあったときは、それらの児童を保育所において保育しなければならないと定められている。																						
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↷	本事業の対象は軽度を含む障害児を受け入れている保育所に限定される。意図に対しても保育士を加配するための人件費を補助することにより、障害児保育を推進するに限定される。																						
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] ↷	関係機関を通しての周知を行うことで状況に応じた利用障害児数の増加を図る。																						
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ↷	保護者にとっては、健常児と一緒に生活させる場がなくなり、軽度を含む障害児の育成に影響がある。																						
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [理由] ↷	個人への補助制度ではなく、障害児保育を推進するための保育士を加配する保育所への人件費補助制度につき、他に類似するような事業は無いため。																						
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	障害児を含む保護者の保育ニーズは年々高まってきているため。																						
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	障害児を含む保護者の保育重要は今後も高まっていくと想定され、さらなる関係機関との連絡協議が必要になるため。																						
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] ↷	健常児と同様の基準で保育料を設定しているため公平、公正な配分になっている。																						
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	軽度を含む障害児保育支援事業については、関係機関との連絡を密にしさらなる連携を深めていく必要がある。																								
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<改革改善案> 保育の需要が高まる中、関係機関を通して障害児の保護者への事業のさらなる周知を図る必要がある。				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 今後、様々な保育需要の高まりに対して、関係機関との連絡や連携をますます深めていく必要がある。																										

No.	430-160	事務事業名	認可外保育所施設支援事業	所 属 部	保健福祉部
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり	所 属 課	児童福祉課
	施策名	0 4	子育て環境の充実	課 長 名	隈元 悟
	基本事業名	0 3	子育てと仕事が両立できる環境づくり	所 属 G (係)	児童福祉・保育 G
				電 話 番 号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	特になし
	一般	0 3	0 2	0 4	53010	私立保育所費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
家庭で保育のできない児童等に適切な遊び及び生活の場等を与え、その健全な育成を図るため、霧島市内の認可外保育施設の設置者に対し助成するもの家庭で保育のできない児童等に適切な遊び及び生活の場等を与え、その健全な育成を図るため、霧島市内の認可外保育施設の設置者に対し助成するものである。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 17 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標													
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
20年度実績(20年度に行った主な活動) 認可外保育施設の設置者に対し助成する。 利用園児数:290人	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>認可外保育施設数</td><td>か所</td></tr> <tr><td>イ</td><td>利用園児数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	認可外保育施設数	か所	イ	利用園児数	人	ウ		
名称		単位											
ア	認可外保育施設数	か所											
イ	利用園児数	人											
ウ													
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様。													
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・子育てをしている世帯 ・ < 補助金交付先 > 市内認可外保育施設 ・ < 補助対象活動 > 認可外保育施設の運営及び管理	<table border="1"> <tr><th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>補助対象施設数</td><td>か所</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位	ア	補助対象施設数	か所	イ			ウ		
対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位											
ア	補助対象施設数	か所											
イ													
ウ													
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 家庭で保育のできない児童等に適切な遊び及び生活の場等を与え、その健全な育成を図る。	<table border="1"> <tr><th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>補助対象施設数/認可外保育施設数</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		単位	ア	補助対象施設数/認可外保育施設数	%	イ			ウ		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		単位											
ア	補助対象施設数/認可外保育施設数	%											
イ													
ウ													
結果(どんな結果に結び付けるのか) 子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	<table border="1"> <tr><th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世代の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位	ア	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世代の割合	%	イ			ウ		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位											
ア	仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世代の割合	%											
イ													
ウ													

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)		
投入量	事業内 財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	6,049	5,621	6,364	6,149	
		事業費計(A)	千円	6,049	5,621	6,364	6,149	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	6,049	5,621	6,364	6,149	
	活動指標	ア	か所	12	11	10	10	
イ		人	306	287	290	233		
ウ								
対象指標	ア	か所	8	7	8	8		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%	66.7	63.6	80.0	80.0		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	19.2	12.5	19.6	18.0		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 平成17年度より、旧国分市の単独事業として開始された。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 特に変化なし。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。

事務事業名	認可外保育所施設支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																				
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																									
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																					
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																					
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																					
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																					
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																					
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷																			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																					
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																					
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																					
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																									
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		適正な補助を行っていく必要がある。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 保育時における事故防止の徹底は保育の基本であり、安全管理に対する取り組みだけでなく各人が再認識する必要がある。																									

政策体系	No.	430-170	事務事業名	病児・病後児保育事業	所属部	保健福祉部
	政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり	所属課	児童福祉課	
	施策名	0 4	子育て環境の充実	課長名	隈元 悟	
	基本事業名	0 3	子育てと仕事が両立できる環境づくり	所属G(係)	児童福祉・保育G	
				電話番号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	次世代育成支援対策推進法
	一般	0	3	0	2	0		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
子育てと就労の両立支援の一環として、保育所等へ通所中の児童等が「病氣回復期」であることから、自宅での養育を余儀なくされる期間、当該児童を預かる一時事業を行うことにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上に寄与する。 実施場所：かわの小児科	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 7 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度～ 年度)

1 現状把握の部(DO)

<p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>手段(主な活動)</p> <p>20年度実績(20年度に行った主な活動) 児童が「病氣回復期」であり、集団保育が困難な期間、一時的にその児童の一時預かりを実施している施設に助成する。</p> <p>21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様(病児・病後児保育を実施している施設)に対し助成。</p> <p>対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・子育てをしている世帯 ・ < 補助金交付先 > 乳幼児健康支援一時預かり事業実施施設 ・ < 補助対象活動 > 乳幼児健康支援一時預かり事業に必要な経費</p> <p>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 児童が「病氣回復期」であり、集団保育が困難な期間、一時的にその児童の一時預かることにより、子育てと就労の両立を支援。</p> <p>結果(どんな結果に結び付けるのか) 子育てしている人が安心して働くことができるようにする。</p>	<p>活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 施設数</td><td>か所</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> <p>対象指標(対象の大きさを表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 施設利用者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> <p>成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 施設利用者数数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> <p>上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 施設数	か所	イ		ウ		名称	単位	ア 施設利用者数	人	イ		ウ		名称	単位	ア 施設利用者数数	人	イ		ウ		名称	単位	ア 仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%	イ		ウ	
	名称	単位																															
	ア 施設数	か所																															
	イ																																
	ウ																																
	名称	単位																															
ア 施設利用者数	人																																
イ																																	
ウ																																	
名称	単位																																
ア 施設利用者数数	人																																
イ																																	
ウ																																	
名称	単位																																
ア 仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%																																
イ																																	
ウ																																	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	財源内訳	国庫支出金	千円	2,100	2,567			
		都道府県支出金	千円			3,336	3,846		
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	2,100	2,568	1,669	1,923		
		事業費計(A)	千円	4,200	5,135	5,005	5,769		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	4,200	5,135	5,005	5,769		
活動指標	ア	か所	1	1	1	1			
対象指標	ア	人	368	329	369	350			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	人	368	329	369	350			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	19.2	12.5	19.6	18.0			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 平成7年度から、育児と就労の両立支援の一環として、保育所へ通所中の児童等が「病氣回復期」であるため、自宅療育が余儀なくされる期間、病院、診療所、乳児院等が一時的に預かる「乳幼児健康支援一時預かり事業」として実施された。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 合併前の旧は隼人町において平成15年度から事業委託が実施され、平成17年度から平成19年度までは次世代育成支援対策交付金の事業として実施された。平成20年度からは保育対策等促進事業費補助金の事業として整理再編されたところである。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。

事務事業名	病児・病後児保育事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																										
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?																											
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?																											
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?																											
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																											
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																											
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷																									
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)																											
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																											
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																											
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		今後利用者の増加が予測され、利便性のうえからも地域の偏りが解消されるよう受け入れ施設の拡充について検討する必要がある。																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<改革改善案> 引き続き、「回復期」にある児童が集団保育困難な期間において一時預かりを行い、保護者の就労等を促進する。また、実施施設が1か所しかないので、実施施設を増やして一層の利便性を図りたい。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下					
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																															
医療機関で実施する場合は、「急性期」の子どもの保育も可能とされており、医師が子どもの症状変化や急変時に、即座に対応できるという前提をもって急性期の子どもも預かることができるが、医師が不在の場合の支援体制が整えられていることが不可欠である。また、保育所で実施する場合は、医療面での管理体制が希薄であるため、地域の医療機関や嘱託医などと医療面でのサポート体制を整えておく必要がある。以上のことから、実施にあたっては慎重な判断及び関係機関との十分な協議が必要である。																															

No.	430-180	事務事業名	放課後児童健全育成事業	所属部	保健福祉部
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあいまちづくり	所属課	児童福祉課
	施策名	0 4	子育て環境の充実	課長名	隈元 悟
	基本事業名	0 3	子育てと仕事両立できる環境づくり	所属G(係)	児童家庭G
				電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業名	法令 根拠 児童福祉法第6条の2第2項 児童福祉法施行令第1条 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	一般	0 3	0 2	0 2	54015 放課後児童健全育成事業(直営)	
	一般	0 3	0 2	0 2	54020 放課後児童健全育成事業(補助)、他1事業	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
<p>小学生のうち、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、授業の終了後に児童クラブの施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図る児童クラブに運営補助をする。なお、直営の児童クラブが1箇所ある。</p> <p>市単独補助基準額は、児童数5人～9人480千円、10人～19人552千円、20人～35人624千円、36人～70人739千円、71人以上991千円となっている。(経過措置がある。また、施設費補助を実施している。)</p> <p>国庫補助基準額は、児童数10人～19人990千円、20人～35人1,612千円、36人～70人2,408千円、71人以上3,204千円となっている。(その他に加算措置がある。)</p> <p>【手順】 交付申請 交付決定通知 概算払い申請書 概算払い決定通知 請求 支払 実績報告 確定通知</p>	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 17 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
市単独補助金:24クラブ、13,640千円 国庫補助金:21クラブ、63,966千円		ア 直営及び補助している児童クラブの数	
直営:1クラブ、3,041千円 施設費補助:1クラブ、1,344千円 施設整備費:1クラブ、11,906千円		箇所	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
市単独補助金:26クラブ、18,907千円 国庫補助金:25クラブ、85,220千円 直営:1クラブ、3,079千円		ウ	
施設費補助:1クラブ、1,344千円 施設整備費:1クラブ、41,382千円		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		名称	
市内在住の労働等により昼間家庭にいない保護者の子ども(小学生)が入所している児童クラブ		ア 児童クラブの数	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		単位	
児童クラブに運営補助をすることにより、安心安全な児童の健全育成を図る場を提供する。		イ 箇所	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
子育てしている人が安心して働くことができるようにする。		名称	
		ア 児童クラブへ入所した児童数	
		人	
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		ア 仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	
		%	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)	年度(最終目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	23,887	31,490	43,355	57,907	57,907	57,907	
		地方債	千円							
		その他	千円	1,895	1,837	1,935	1,740	1,740	1,740	
		一般財源	千円	23,143	52,099	48,607	49,451	94,125	97,965	
		事業費計(A)	千円	48,925	85,426	93,897	109,098	153,772	157,612	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	48,925	85,426	93,897	109,098	153,772	157,612	0	
活動指標	ア	箇所	20	22	25	27	29	29		
	イ									
	ウ									
対象指標	ア	箇所	22	23	27	28	30	30		
	イ									
	ウ	#REF!								
成果指標	ア	人	786	729	790	810	870	870		
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア	%	19.2	12.5	19.6	18.0	17.0	16.0		
	イ									
	ウ	#REF!								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
平成9年の児童福祉法の改正で、放課後児童健全育成事業として新たに法律上位置づけられ、共働き、核家族化の進展により放課後保育に欠ける児童の増加により、保護者の要望により自主運営することから始められた。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
核家族化の進展、共働き家庭が増大したこと等により、放課後保育に欠ける児童数は増加している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
H18年12月に全児童クラブの現地調査を行なった際、児童クラブより、下場地区及び人口増加地区においては、施設の老朽化、児童数の増加による施設整備の要望がある。上場地区及び過疎化地区においては、児童数の減による補助金の要件緩和を求める意見がある。	

事務事業名	放課後児童健全育成事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																										
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷																												
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	この事業は、児童クラブに運営補助をすることにより、安心安全な児童の健全育成を図る場を提供することができるので、保護者に子育てと仕事の両立を図ってもらえる。																													
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷																												
なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	児童福祉法第6条の2第2項及び同法21条の9に規定してある事業である。																														
有効性 評価	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷																												
	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	児童福祉法第6条の2第2項に規定してある事業である。																													
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷																												
成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	利用者数が増えている児童クラブでは、児童クラブを分割する必要がある、また、施設の老朽化による施設整備が必要である。																														
効率性 評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷																												
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	補助金を廃止した場合、児童クラブが存続できなくなり、共働き家庭の児童を預ってくれるところがなくなり、安心して働くことができなくなる。																													
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業)	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷																												
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	児童クラブの運営補助は他にない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷																														
公平性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷																												
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	児童クラブへの運営補助であり、補助額を下げると保護者負担金が増える。																													
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷																												
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	主に本庁児童福祉課で補助金の事務を行っているので、削減の余地はない。																													
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷																												
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	国県等の要綱により補助しているのが公平である。																													
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	利用者数が増えている児童クラブでは、児童クラブを分割する必要がある、また、施設の老朽化による施設整備が必要である。																													
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<改革改善案> 児童クラブの現状を把握し、施設整備については、必要に応じて計画的に検討していく。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 利用者数が増えている児童クラブでは、児童クラブを分割する必要がある、また、施設の老朽化による施設整備が必要である。																															

No.	430-190	事務事業名	放課後児童等の衛生・安全対策事業	所属部	保健福祉部			
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあまちづくり	所属課	児童福祉課			
	施策名	0 4	子育て環境の充実	課長名	隈元 悟			
	基本事業名	0 3	子育てと仕事が両立できる環境づくり	所属G(係)	児童家庭G			
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	児童手当法第29条の2 放課後児童クラブ等支援事業実施要綱 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	一般	0 3	0 2	0 2	54020	放課後児童健全育成事業(補助)		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
民営の放課後児童クラブに従事する放課後児童指導員に対する健康診断を実施する。 (H20 国分北児童クラブ、青葉児童クラブ、向花小児童クラブ、ドリームクラブ、児童クラブユニコン、陵南児童クラブ、大窪児童クラブ、とみくま児童クラブ、宮内児童クラブ、日当山児童クラブ、姫城児童クラブ) [手順] 交付申請 交付決定通知 実績報告 請求 支払 確定通知		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 17 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動)	児童クラブ11ヶ所、34人	ア 児童クラブの数	ヶ所
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	児童クラブ19ヶ所、60人	イ	
21年度計画(21年度に計画している主な活動)	児童クラブ19ヶ所、60人	ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	民営の放課後児童クラブに従事する放課後児童指導員	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	単位
		ア 補助している児童クラブの数	ヶ所
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	感染症罹患等の有無を発見する。	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 受診した人数	人
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)	子育てしている人が安心して働くことができるようにする。	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 仕事や自分のやりたいことが十分できない子育て世帯の割合	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円	64	61	89	168	
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	33	30	45	84	
		事業費計(A)	千円	97	91	134	252	
			0	0	0	0		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	97	91	134	252	
活動指標	ア	ヶ所	31	32	26	27		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	ヶ所	7	9	11	19		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	人	29	23	34	60		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	19.2	12.5	19.6	18.0		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
近年の出生率の低下、核家族化や都市化の進展、地域社会の子育て機能の低下等に伴う育児不安、多様な人間関係を経験する機会の減少など、子どもや家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ、児童が健やかに生まれ育つための児童環境づくりの基盤整備を総合的に推進するために、平成9年4月1日から実施された「児童環境づくり基盤整備事業」による。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
特になし	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	放課後児童等の衛生・安全対策事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																									
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																														
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 指導員に検診を受けてもらうことにより、乳幼児及び児童が伝染病等に感染することを未然に防止し、衛生・安全を確保できることにより、子育てしている人が安心して働くことができる。																												
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 鹿児島県児童環境づくり基盤整備事業費補助金の対象事業であり、補助することにより多くの指導員に検診してもらえる。																												
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 補助対象が限定してある。																												
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 検診を実施していない放課後児童クラブに検診する指導員を増やす余地がある。																												
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 検診する指導員が減り病気の感染率が増加する可能性があり、保護者が安心して働くことができなくなる。																												
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 他に類似した補助金はない。																												
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) もっと検診する指導員を増やす必要があるので、削減の余地はない。																												
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 主に本庁児童福祉課で補助金の事務を行っているため、削減の余地はない。																												
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 県要綱により補助しているため、公平である。																												
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																														
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		検診する指導員を増やす余地がある。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
低下	維持																													
	低下																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 検診する指導員を増やす余地がある。																														

政策体系	No.	430-210	事務事業名	チャイルドシート貸出事業	所属部	保健福祉部
	政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり	所属課	児童福祉課	
	施策名	04	子育て環境の充実	課長名	隈元 悟	
	基本事業名	04	子どもの健やかな成長のための負担軽減	所属G(係)	児童家庭G	
				電話番号	45-5111	

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	03	02	02	54090	子育て支援推進費	道路交通法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
霧島市内に居住し、チャイルドシートの使用対象幼児を乗せて自動車を運転する必要のある者を対象者とし、6ヵ月以内に期間を限定して無料で貸出す。 出方法:チャイルドシート貸出申請書による申入れを受け、幼児の対象月齢、借受希望期間、および免許証・車検証を確認のうえ貸出す。返納方法:借受者は返納に際しシートカバーのクリーニングをし、返納届の記入をしていただく。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 12年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標											
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
20年度実績(20年度に行った主な活動) チャイルド(ジュニア)シートの貸出	<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 貸出台数(チャイルド)</td><td>台</td></tr> <tr><td>イ 貸出台数(ジュニア)</td><td>台</td></tr> <tr><td>ウ 貸出対象幼児数</td><td>人</td></tr> </table>	名称	単位	ア 貸出台数(チャイルド)	台	イ 貸出台数(ジュニア)	台	ウ 貸出対象幼児数	人		
名称	単位										
ア 貸出台数(チャイルド)	台										
イ 貸出台数(ジュニア)	台										
ウ 貸出対象幼児数	人										
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様											
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 就学前幼児(自座可能幼児に限る)の保護者	<table border="1"> <tr><th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th></tr> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 就学前幼児養育世帯</td><td>世帯</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア 就学前幼児養育世帯	世帯	イ		ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標)											
名称	単位										
ア 就学前幼児養育世帯	世帯										
イ											
ウ											
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 幼児の安全確保とチャイルドシート活用意識の高揚	<table border="1"> <tr><th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th></tr> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 子育てしやすい環境が整っていると考える子育て家庭の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 子育てしやすい環境が整っていると考える子育て家庭の割合	%	イ		ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)											
名称	単位										
ア 子育てしやすい環境が整っていると考える子育て家庭の割合	%										
イ											
ウ											
結果(どんな結果に結び付けるのか) 子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。	<table border="1"> <tr><th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th></tr> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 経済的な負担感を持っている市民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 経済的な負担感を持っている市民の割合	%	イ		ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)											
名称	単位										
ア 経済的な負担感を持っている市民の割合	%										
イ											
ウ											

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	10	10	9	10	
		事業費計(A)	千円	10	10	9	10	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	10	10	9	9	
活動指標	ア	台	131	102	106	116		
	イ	台	15	24	23	20		
	ウ	人	7,060	6,971	7,774	6,800		
対象指標	ア	世帯	未把握	未把握	未把握	未把握		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%	50	46	56	57		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	41.1	37.0	41.2	41.0		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 道路交通法改正により義務化されたチャイルドシートの活用意識の高揚を図るため、平成12年度より施行。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 特に変化なし。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 新生児用を希望される方が多い。

事務事業名	チャイルドシート貸出事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																										
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 購入までの準備段階に無償貸与することで、経済的負担感を軽減できる。																													
	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 道路交通法の改正により義務化されたチャイルドシートの準備段階の補助であるが、すでに改正後7年以上が経過し、同規定については一定の周知がなされていると考えられることから、今後もなお市税を投入して実施する事業であるのか考える余地がある。																													
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 対象は、道路交通法によりチャイルドシート着用を義務づけられている幼児と同じ対象年齢の幼児を養育している世帯であり、妥当性が認められる。																													
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 無償貸与であり、経済的負担感の軽減について向上の余地はない。																													
	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 貸与期間は6ヵ月に限定されており、チャイルドシートを着用させるべき対象は6歳未満の幼児であることから、いずれは購入する必要がある。購入準備期間は短いものではないので、個人購入によって対応していただくことが可能であると思われる。																													
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 警察署でも同様のサービスを提供している。 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 貸与期間は6ヵ月に限定されており、チャイルドシートを着用させるべき対象は6歳未満の幼児であることから、いずれは購入する必要がある。購入準備期間は短いものではないので、個人購入によって対応していただくことが可能であると思われる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷																													
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 道路交通法違反は警察が取締まることなどを考慮し、警察署に事業を統合・一元化することが望ましいのではないかとと思われる。																													
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) 基本的にひとりの担当職員が業務にあたり、人件費の削減余地はない。																													
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 霧島市チャイルドシート貸出事業実施要綱第2条に掲げられている要件には一定の妥当性が認められ、公平性は保たれているといえる。																													
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		道路交通法の改正に伴い平成12年より実施されている事業であり、チャイルドシートの準備段階の支援(活用意識の高揚)の目的は概ね達成されたと考えられ、事業の存続意義について検討する段階にあると思われる。																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																												
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改: 46.2 55.9 (従来通り) 57 58 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			59 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
< 改革改善案 > 帰省などに伴い一時的に利用される世帯に関しては当事業の存在意義が認められるが、その利用に限定するのであれば、サービスの提供者を統合して差支えないと思われる。																															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 道路交通法の改正に伴い平成12年より実施されている事業であり、チャイルドシートの準備段階の支援(活用意識の高揚)の目的は概ね達成されたと考えられ、事業の存続意義について検討する段階にあると思われる。																															

No.	430-220	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	所 属 部	保健福祉部			
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり	所 属 課	児童福祉課			
	施策名	0 4	子育て環境の充実	課 長 名	隈元 悟			
	基本事業名	0 4	子どもの健やかな成長のための負担軽減	所 属 G (係)	児童福祉・保育 G			
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	鹿児島県ひとり親家庭医療費助成事業補助金交付要綱
	一般	0 3	0 2	0 4	52010	ひとり親家庭医療費助成事業	根拠	霧島市ひとり親家庭医療費助成条例

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
ひとり親家庭の親と子の心身の健康の向上を図り福祉の増進するため、ひとり親家庭の父又は母及び児童、父親が一定の障害の状態にある家庭の母及び児童、父母のない児童に対し、医療費の一部を助成する。 助成対象 医療保険の適用を受ける全ての疾病と負傷により対象者が保険給付を受けた場合の一部負担金 所得制限 児童扶養手当支給対象者の所得制限規定に準拠	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 7 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
20年度実績(20年度に行った主な活動) ひとり親家庭医療受給者証交付申請書の提出(受給資格者) 審査・調査(市) 資格者証交付 医療機関に資格者証提示 受診 一部負担金支払 月ごと、医療機関ごと保険診療証明書の交付を受け る ひとり親家庭医療助成申請書の提出 審査 申請翌月支払
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ひとり親家庭の親と子(子が18歳に到達した年度末まで)母子家庭・父子家庭・父 母のない児童
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ひとり親家庭の親と子に対し、医療費の一部を助成することにより経済的負担を軽 減し、心身の健康の向上を図る。
結果(どんな結果に結び付けるのか) 子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。

活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
名称	単位
ア 18歳未満の児童を育てている母子世帯	世帯
イ 18歳未満の児童を育てている父子世帯	世帯
ウ 18歳未満の児童を育てている父母のいない世帯	世帯
対象指標(対象の大きさを表す指標)	
名称	単位
ア 受給資格者数	世帯
イ	
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア 受給世帯の割合	%
イ	
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
名称	単位
ア 経済的な負担感を持っている市民の割合	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)			
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円	25,974	26,173	26,874	27,000		
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	25,975	26,174	26,874	27,315		
	事業費計(A)	千円	51,949	52,347	53,748	54,315			
	トータルコスト(A)	千円	51,949	52,347	53,748	54,315			
活動指標	ア	世帯	未把握	未把握	未把握	未把握			
	イ	世帯	未把握	未把握	未把握	未把握			
	ウ	世帯	未把握	未把握	未把握	未把握			
対象指標	ア	世帯	1,305	1,503	1,550	1,600			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	%	未把握	未把握	未把握	未把握			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	41.1	37.0	41.2	41.0			
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? ひとり親家庭は、社会的・経済的・精神的に不安定な状態に置かれがちであり、家庭の健全性が損なわれる場合が多く医療費の一部負担金を助成することにより経済的負担の軽減を図り、ひとり親家庭の福祉の推進を図るため。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? ひとり親家庭は年々増える傾向にある。特に離婚によるものの比率が増加している。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 利用者から制度の継続、現物支給の要望がある。

事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																										
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	ひとり親家庭等は、収入が少なく医療費の助成をすることにより、経済的負担の軽減になり児童が安心して暮らせる環境づくりに結びつく。																											
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	児童が18歳の年度末までの一定期間であり、所得制限も設けてある。ひとり親家庭等の経済的・精神的負担の軽減を図るため必要である。																											
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	鹿児島県の補助事業に基づいており適切である。																											
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	鹿児島県の補助事業の範囲内で実施している事業であり、所得制限を緩和することはない。																											
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	廃止すると医療費の支払が困難となり生活が不安定になる。病院を受診せず病気の悪化を招くことが考えられる。																											
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷																									
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	事業費は削減できない。																											
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	特に改善の余地はなく人件費は削減できない。																											
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？																											
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		現状で特に問題ない。																													
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)																												
<改革改善案>			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 乳幼児医療費助成事業との整合性がはかれないか検討していく必要がある。																															

政策体系	No.	430-230	事務事業名	子育て支援日常生活用具給付事業	所 属 部	保健福祉部		
	政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり	所 属 課	児童福祉課			
	施策名	0 4	子育て環境の充実	課 長 名	隈元 悟			
	基本事業名	0 4	子どもの健やかな成長のための負担軽減	所 属 G (係)	児童家庭 G			
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	霧島市小児慢性特定疾患児日常用具給付事業 根拠 実施要綱
	一般	0 3	0 2	0 2	50045	小児慢性特定疾患児日常用具給付事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
小児慢性特定疾患児に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。 対象者：霧島市に居住し、かつ、住民基本台帳に記録され、又は外国人登録法に基づき本市の外国人登録原票に登録されている者で、新たな小児慢性特定疾患対策の確立についてに基づく事業の対象となっている者。詳細：対象者の保護者からの申請に対し、調査書(身体状況、介護状況、家庭の経済状況及び住宅環境等の状況)を作成し、給付の可否を決定する。決定した者に対し、給付決定・却下通知を交付し、給付を行う場合には、業者に委託して行う。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 19 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動) 平成19年度からの新事業。平成20年度申請はなし。		単位	
21年度計画(21年度に計画している主な活動) 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業の周知を図る為、県での小児慢性特定疾患対象者への案内や、市報等に掲示する。		ア 制度の利用者	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 県の小児慢性特定疾患治療研究事業の対象となっている者で、本市に住所のある者、又、児童福祉法及び障害者自立支援法等の他の用具給付制度の対象とならない者。		イ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 児童福祉法及び障害者自立支援法等の他の用具給付制度の対象とならないかたのための日常生活の向上。		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) 子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア 小児慢性特定疾患児	
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア 制度を利用した者/小児慢性疾患児	
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア 経済的な負担を持っている市民の割合	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円				102	
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円				104	
		事業費計(A)	千円	0	0	0	206	
			0	0	0	0		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	206	
活動指標	ア	人		0	0	6		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	人		105	105	105		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%		0	0	6		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%		37.0	41.2	41.0		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 平成17年2月21日付けの厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知に基づき、鹿児島県小児慢性特定疾患児日常用具給付事業費補助金交付要綱が制定される。それを受け、平成20年3月1日から本市での小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱が施行される。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 新事業の為、変化はなく、比較不可。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 新事業の為、周知が徹底しておらず、現時点での意見や要望はありません。	

事務事業名	子育て支援日常生活用具給付事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																					
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	内容的には結びついているが、現状では申請者がいないため、把握不可。																						
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	小児慢性特定疾患児で他の用具給付制度の対象とならない方を対象としているので、公正なサービスをしうるには妥当であると考える。																						
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	県の実態に従っているため現状では適切であるが、申請者がいないため、把握不可。																						
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	新事業の為、周知の徹底が図れていないという現状。今後、市報に掲載し、又、県の小児慢性特定疾患治療研究事業の対象者へのパンフレットでの周知を図る。																						
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	県の実態に従っているため現状では影響があると思われるが申請者がいないため、把握不可。																						
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷																				
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	県の実態により行っているため、削減不可。																						
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	業務の統廃合により、削減は可能。																						
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	障がいグループとの連携や広報の強化を図る。																						
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	類似制度との統廃合により煩雑を解消し、連携や広報の強化を図る。																								
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下					
						コスト																				
				削減	維持	増加																				
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)																									
<input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)																									
<改革改善案> 類似制度との統廃合により煩雑を解消し、連携や広報の強化を図る。																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 受益機会の均等化。																										

No.	430-250	事務事業名	出生祝金支給事業	所属部	保健福祉部
				所属課	児童福祉課
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあうまちづくり	課長名	隈元 悟
	施策名	0 4	子育て環境の充実	所属G(係)	児童福祉・保育G
	基本事業名	0 4	子どもの健やかな成長のための負担軽減	電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	霧島市出生祝金支給条例
	一般	0	3	0	2	0		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
次代を担う子どもの出生を祝福するとともに、その健やかな成長を願って出生祝金を支給する。 霧島市に1年以上住み、第3子以降を出産し養育することになったものに対し、出生者1人につき100,000円支給する。 (霧島市に転入してから1年未満、市税等に滞納があるものは支給対象外) 一ヶ月を区切りとし、市税や保育料等に滞納が無いが審査し、申請された翌月中旬に振り込む。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 17 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
20年度実績(20年度に行った主な活動)		単位	
第3子以降の出生児を養育することになった者に祝い金を支給する。 224人 22,400,000円支給		ア	出生数
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民		名称	
霧島市に1年以上住所を有する、第3子以降を出産し養育することになった者		単位	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ア	第3子以降出生者で祝い金の対象者
子育て支援の一環として経済的な負担を軽減する。		イ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		ウ	
子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	出生数に対する支給者の割合
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	経済的な負担感を持っている市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)		
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	20,100	20,200	22,400	26,000	
	事業費計(A)	千円	20,100	20,200	22,400	26,000		
			20,100	20,200	22,400	26,000		
活動指標	ア	人	1,293	1,269	1,333	1,300		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	人	201	202	224	260		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%	16	16	17.0	20.0		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	41.1	37.0	41.2	41.0		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
合併前の旧国分市、旧溝辺町で実施されていたため。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
特に変化なし。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
(議会より)合併効果と言える制度であり廃止ではなく充実すべきであり、少子化対策にも貢献する。 税金は、第1子から支給すべきであり、第3子から10万円の祝金で3人以上生もうとの動機になるか疑問である。

事務事業名	出生祝金支給事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																									
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																														
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 子育て支援の一環として経済的な負担を軽減するには第3子だけでは結果に結びつかない。																												
	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 将来の霧島市を支えていく若い子育て世帯を支援するための事業になっていない。																												
	対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 経済的な負担軽減とするならば、第3子以降と限定しなくてもいいのではないか。																												
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? この事業によって子育て世帯の経済的負担が大幅に減少するとは考えられない。																												
	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? この事業が廃止されたからといって、子育て世帯の負担が極端に増加するとは考えられない。																												
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↷ 児童手当事業、児童扶養手当事業 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 児童手当事業、児童扶養手当事業は法定受託事務であり、この事業と統廃合することは出来ない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷																												
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 金額の変更や対象子の変更。																												
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 一月の受付件数も少ないので、これ以上の業務時間の減少は望めない。																												
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 第1、2子だけの世帯にも経済的な不安をかかえている世帯はあると考えられるので、第3子以降のみと限定するのは不公平ではないか? また、この事業によって経済的負担感が大幅に解消されるとは考えにくい。																												
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																														
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		特定された人に限られることと、一時的な経済的支援にしかになっていないため、見直した方がいいと思われる。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
低下	維持																													
	低下																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 個人の考え方が多種多様化する中で、子育て支援の一環としての経済的負担を軽減しているか。																														

No.	430-270	事務事業名	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業				所属部	保健福祉部
							所属課	児童福祉課
政策体系	政策名	0 5	たすけあい支えあいまちづくり				課長名	隈元 悟
	施策名	0 4	子育て環境の充実				所属G(係)	児童家庭グループ
	基本事業名	0 4	子どもの健やかな成長のための負担軽減				電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	0 3	0 2	0 4	52015	母子家庭自立支援給付金事業	母子及び寡婦福祉法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
母子家庭の母の能力開発の取組を支援し、自立の促進を図るため、給付金を支給する。 具体的には、雇用保険制度の教育訓練給付の指定講座及び就業に結びつく可能性の高い講座等の受講に係る費用の一部助成を行う。 【助成額】本人が支払った費用の20%に相当する額(4,001円～100,000円) 【手続】受講開始前に対象講座の指定を受けた上で、受講修了日から起算して1カ月以内に申請。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H 15 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 母子家庭の母からの申請に基づく助成金の支給。 21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様。 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 児童扶養手当を受けている又は、児童扶養手当の支給要件と同等の所得水準にある母子家庭の母で、かつ雇用保険法による教育訓練給付の受給資格を有していないもの。また、過去にこの給付金を受けたことがないもの。 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 講座受講に係る経済的な負担の軽減、及び資格取得による自立支援を行う。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
	名称	単位
	ア 申請者数	人
	イ	
	ウ	
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
名称	単位	
ア 児童扶養手当受給者数	人	
イ		
ウ		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
名称	単位	
ア 受給者数	人	
イ		
ウ		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		
名称	単位	
ア 経済的な負担感を持っている市民の割合	%	
イ		
ウ		

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)		
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円				150	
		都道府県支出金	千円	184	87	23		
		地方債	千円					
		その他	千円					
	一般財源	千円	62	29	8	50		
	事業費計(A)	千円	246	116	31	200		
			0	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	246	116	31	200		
活動指標	ア	人	5	2	2	5		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	人	1,161	1,285	1,319	1,353		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	人	5	2	2	5		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	41.1	37.0	41.2	41.0		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 近年の厳しい経済状況の中、母子家庭の母等は、生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある場合が多いことから、就業支援を柱とした総合的な自立支援策の一環として平成15年度より実施。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 母子世帯数が年々増加の傾向にある中、国は平成20年4月より児童扶養手当額の減額を行うこととしており、自立に向け本事業の需用増も考えられる。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。

事務事業名	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	この事業を実施することで、経済的な負担感の軽減につながる。
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘
有効性 評価	なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	母子及び寡婦福祉法の第31条に基づき実施されており、母子家庭の自立促進を図ることからも行政での実施が望ましい。
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	母子及び寡婦福祉法施行令で定められている。
効果 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	ホームページやお知らせ文書で広報を行っているが、事業そのものを知らない市民も多いことから、広報のあり方を考え周知を図る必要がある。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘
効率性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	助成が受けられなくなるので、経済的な負担が増加する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↘
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	それぞれ母子及び寡婦福祉法の第31条に基づき実施されている。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↘
公平性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	事業費=助成額のため、事業費が増えるということは、それだけ成果が上がった(経済的な負担が軽減された)ことになる。
公平性 評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	基本的にひとりの担当職員が業務にあたっており、人件費の削減余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘
公平性 評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	対象者は母子及び寡婦福祉法施行令で定められており公平・公正と考えるが、事業のいっそうの周知を図ることでの受益機会の適正化という点で見直し余地がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	事業そのものの周知を図り、成果の向上につなげる。																
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下			
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下																	
<改革改善案> ホームページ、お知らせ文書のほか、市報による周知を図る。																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																	
広報のあり方については、文章のレイアウト変更など、見やすい(目につきやすい)ものにする。																	

No.	430-260	事務事業名	母子家庭等高等技能訓練促進事業	所 属 部	保健福祉部
		政策体系	政策名 0 5 たすけあい支えあまちづくり	所 属 課	児童福祉課
		施策名 0 4 子育て環境の充実		課 長 名	隈元 悟
		基本事業名 0 4 子どもの健やかな成長のための負担軽減		所 属 G (係)	児童家庭グループ
				電 話 番 号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令 根拠	母子及び寡婦福祉法
	一般	0	3	0	2	0		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
母子家庭の母の就職の際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため、当該資格に係る養成訓練の受講期間の2分の1に相当する期間(18月上限)について助成を行う。 [対象資格]看護師 介護福祉士 保育士 理学療法士 作業療法士 [助成額]月額103,000円とし、申請のあった日の属する月以降の各月において支給する。 [手続]受講期間の2分の1に相当する期間が経過した日以後に申請。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 15 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

<p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>手段(主な活動)</p> <p>20年度実績(20年度に行った主な活動) 母子家庭の母からの申請に基づく助成金の支給。</p> <p>21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様。</p> <p>対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 児童扶養手当を受けている又は、児童扶養手当の支給要件と同等の所得水準にある母子家庭の母で、かつ養成機関において2年以上のカリキュラムを修業し、対象資格の取得が見込まれるもの。また、過去にこの給付金を受けたことがないもの。</p> <p>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 資格取得に係る経済的な負担の軽減、及び自立支援。</p> <p>結果(どんな結果に結び付けるのか) 子育てにかかる経済的な負担感を軽減する。</p>	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>申請者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称		単位	ア	申請者数	人	イ			ウ		
	名称		単位										
	ア	申請者数	人										
	イ												
	ウ												
対象指標(対象の大きさを表す指標)													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>児童扶養手当受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称		単位	ア	児童扶養手当受給者数	人	イ			ウ			
名称		単位											
ア	児童扶養手当受給者数	人											
イ													
ウ													
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称		単位	ア	受給者数	人	イ			ウ			
名称		単位											
ア	受給者数	人											
イ													
ウ													
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>経済的な負担感を持っている市民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称		単位	ア	経済的な負担感を持っている市民の割合	%	イ			ウ			
名称		単位											
ア	経済的な負担感を持っている市民の割合	%											
イ													
ウ													

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (見込)		
投入量	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円	0	0	0	927	
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	0	0	0	309	
		事業費計(A)	千円	0	0	0	1,236	
				0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	1,236		
活動指標	ア	人	0	0	0	1		
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	人	1,161	1,285	1,319	1,353		
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	人	0	0	0	1		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア	%	41.1	37.0	41.2	41.0		
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 近年の厳しい経済状況の中、母子家庭の母等は、生計を支えるために十分な収入を得ることが困難な状況にある場合が多いことから、就業支援を柱とした総合的な自立支援策の一環として平成15年度より実施。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 母子世帯数が年々増加の傾向にある中、国は平成20年4月より児童扶養手当額の減額を行うこととしており、自立に向け本事業の需用増も考えられる。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特になし。

事務事業名	母子家庭等高等技能訓練促進事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																									
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																														
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] ↷																											
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] ↷																											
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↷																											
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] ↷																											
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ↷																											
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷	それぞれ母子及び寡婦福祉法の第31条に基づき実施されている。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない [理由] ↷																											
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷																											
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷																											
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] ↷																											
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																														
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		事業そのものの周知を図り、成果の向上につなげる。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
低下	維持																													
	低下																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 広報のあり方については、文章のレイアウト変更など、見やすい(目につきやすい)ものにする。																														

No.	430-290	事務事業名	家庭児童相談事業	所 属 部	保健福祉部		
		政策名	0 5 たすけあい支えあうまちづくり	所 属 課	児童福祉課		
		施策名	0 4 子育て環境の充実	課 長 名	隈元 悟		
政策体系	基本事業名	0 5 要保護児童等への対応	所属G(係)	児童家庭係			
			電話 番号	45-5111			
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
	一般	0 3	0 2	0 1	50022	家庭児童相談事業	児童福祉法 霧島市家庭児童相談員設置要綱 霧島市要保護児童対策地域協議会設置要綱

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
近年の社会的、経済的変化による核家族化の進展、女性の社会進出等により養育機能という点で、変化している一方、それに対する社会の補完体制がまだ十分に整備されていないこともあり、家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等、家庭児童福祉の向上を図るための身近な相談援助機関として設置し活動している。業務は、相談業務、要保護児童の把握、児童虐待の対応、児童相談所等関係機関との連携等である。 相談室：福祉事務所内		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 17 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動) 地域住民、学校等から通報又は援助を求める人が直接相談 面接又は電話で問題解決の方向付け 事案により関係機関に通告 関係機関の措置に委ねる。 21年度計画(21年度に計画している主な活動) 前年度と同様 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市民 要保護児童(保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められる児童) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 家庭における人間関係の健全化 児童養育の適正化 結果(どんな結果に結び付けるのか) 適切に保護される。 家庭問題が解消される。		名称 単位 ア 相談件数 件 イ ウ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 ア 援助を必要とする世帯 世帯 イ ウ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 家庭の人間関係が安定した世帯数 世帯 イ 児童の養育が適正化した世帯数 世帯 ウ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 虐待発生件数 件 イ 措置件数 件 ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)			
投入量	事業内訳	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
	一般財源	千円	3,919	4,127	4,035	6,042			
	事業費計(A)	千円	3,919	4,127	4,035	6,042			
				0	0	0	0		
				3,919	4,127	4,035	6,042		
活動指標	ア 件		479	603	821	900			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア 世帯		38	119	189	200			
	イ								
	ウ								
成果指標	ア 世帯		38	73	125	150			
	イ 世帯		38	73	125	150			
	ウ								
上位成果指標	ア 件		27	31	56	60			
	イ 件		7	25	24	30			
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 昭和39年の家庭児童相談室の設置運営要綱により、昭和52年頃から国分市に児童の家庭における健全な養育を図るため設置された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 平成16年の児童福祉法の改正により、虐待を受けた児童などに対する市町村の体制強化や児童相談所の充実が求められている。また、通報や虐待の件数が年々増加している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし	

事務事業名	家庭児童相談事業	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																										
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																															
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] ↷	要保護児童等への適切な対応ができる。																											
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] ↷	霧島市要保護児童対策地域協議会の調整機関に指定されている。																											
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↷	要保護児童等を対象としている。																											
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] ↷	まだまだ周知広報が足りないので、更なる周知広報に努め成果の向上を図る。																											
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ↷	家庭児童の福祉の向上が図れなくなる。																											
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [理由] ↷	類似事業がない。																											
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	すでに嘱託職員で実施しており、これ以上削減できない。																											
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	すでに嘱託職員で実施しており、人件費をこれ以上削減できない。																											
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] ↷	来室者・電話相談はすべて公平に行われている。																											
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																															
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																													
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり まだまだ周知広報が足りないので、更なる周知広報に努め成果の向上を図る。																													
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																														
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																											
<改革改善案>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下	維持				低下					
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上																														
	維持																														
低下	維持																														
	低下																														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 関係機関との密接な連携・協力																															

No.	430-300	事務事業名	保育料徴収事務	所属部	保健福祉部
				所属課	児童福祉課
政策体系	政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり	課長名	隈元 悟
	施策名	01	健全な財政運営の推進	所属G(係)	児童福祉・保育G
	基本事業名	01	歳入の確保	電話番号	45-5111

予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	児童福祉法第56条第3項及び第11項
	一般	03	02	01	50090	児童福祉総務費		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
保育所運営のために保育料を徴収する。(霧島市児童福祉法に基づく負担金徴収規則) 保育料は、保護者の所得水準に応じて13階層に区分し、月額0円～49,650円までの中で確定する。 徴収方法としては、口座振替、納付書(金融機関等での振り込み)がある。 未納(納付期限までに納付されない保育料がある場合)がある保護者には、督促状を発行し納付を促す。さらに納付がない世帯には、催告書を送付し、併せて、電話による納入指導や家庭訪問による徴収を実施する。特別な事情があれば、申請により減免及び階層区分変更を行う。	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (S 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
20年度実績(20年度に行った主な活動) ・口座振替、納付書による徴収 督促通知、催告通知 ・電話による催促、夜間臨戸徴収、預金差押の実施・公立保育園による直接収納の開始・市民サービスセンター(コア・よか)による保育料収納業務の開始	⇒	ア 口座振替件数	件
21年度計画(21年度に計画している主な活動)		イ 督促・催告通知件数	件
前年度と同様。		ウ 訪問件数	件
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市内在住の保育所入所児童の保護者(納付義務者)	⇒	ア 入所児童数	人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
保育料を納めてもらう	⇒	ア 収納率(現年度)	%
		イ 収納率(過年度)	%
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
・受益に見合った使用料・手数料(利用料)、分担金の負担をしてもらう。 ・債務を確実に履行してもらう。健全な保育所運営の実現	⇒	ア 収納率(手数料・使用料、利用料)	%
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(見込)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円				
		都道府県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	415	2,280	2,400	2,400
		事業費計(A)	千円	415	2,280	2,400	2,400
		トータルコスト(A)+(B)	千円	415	2,280	2,400	2,400
活動指標	ア	件	12,943	12,831	12,845	12,860	
	イ	件	4,467	4,007	4,320	4,310	
	ウ	件	970	1,805	1,901	1,950	
対象指標	ア	人	2,601	2,591	2,613	2,650	
	イ						
	ウ						
成果指標	ア	%	96.39	97.57	97.59	97.70	
	イ	%	25.52	30.42	28.58	21.50	
	ウ						
上位成果指標	ア	%	92.3	91.9	未把握	92.6	
	イ						
	ウ						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
保育料徴収率が低下し歳入が不足するとともに、納入世帯と滞納世帯との公平性が損なわれることが生じたため。 昭和23年に保育所設立と同時に保育料徴収が始まった。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
景気の変動により、保育料徴収率も上下すると思われる。 納付義務意識の低下がみられる。保育所児童数は需要並びに定員共に増えている。保育料に関しては、今後全市統一基準としているので、保育料がある地域においては、未納が増加する懸念がある。保育所の入所に関しては平成9年に措置から契約へと法改正がなされた。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
納入世帯と滞納世帯との公平性を保つ為に徴収率の向上に尽力すべきといった議会及び住民の要望がある。

事務事業名	保育料徴収事務	所属部	保健福祉部	所属課	児童福祉課																
2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] ↘ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか? 収納率の向上(保育料を納めてもらうこと)は、健全な保育所運営につながり、その結果、子育て支援体制の整備及び児童福祉の充実に結びつく。サービスの公平性の観点からも重要。																			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] ↘ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 児童福祉法で市町村長が額を定めて本人又は扶養義務者から保育料を徴収することができる定められている。																			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↘ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 本事業の対象は、市内在住の保育所入所児童の保護者(納付義務者)に限定される。意図に関しても保育料を納めてもらうことに限定される。																			
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] ↘ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? <input type="checkbox"/> 座振替を推進することで収納率向上が期待できる。(措置から契約に変わったことで入所時の前提条件とすることも考えられる)保育料確保推進ワーキンググループを開催し、訪問徴収をさらに徹底することで収納率の向上を図る。																			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ↘ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 保育料徴収が出来なくなり、歳入が不足するとともに、納入世帯と滞納世帯との公平性が損なわれる。																			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 多額の未納がある人の場合は、他に市税、公営住宅使用料等の滞納がある場合が多く、連携が必要である <input type="checkbox"/> 他に手段がない [理由] ↘																			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↘ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 郵送等での納付書、督促状、催告状による納付依頼だけでは効果が小さい。																			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↘ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 未納者に関しては、各世帯を訪問しての徴収が必要である。しかも1回だけでなく粘り強く続けていく必要がある。2名の臨時職員を配置し、専門的に徴収事務を行っており、職員の時間外勤務手当減に努めている。																			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] ↘ 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 保育料の徴収は、受益者負担の観点からも必要である。																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]																					
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																			
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	保育料徴収率は向上しているが、市の歳入確保の為、さらなる収納率向上に努める必要がある。																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<改革改善案> 保育料確保推進ワーキンググループを開催し、保育料徴収における成果の向上を図るための検討をする。																		
			<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下			
		コスト																			
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持 低下																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					
保育料徴収の成果の向上を図るうえで、納入義務者における納付意識低下の問題があるが、徴収方法の検討をすることにより、新たな滞納者の発生の予防に努める。																					